

「今後の全国学力・学習状況調査のCBTでの実施について」
（令和8年●月改定）（案）に関する関係団体の意見等（概要）

- 意見書の提出があった関係団体
 - 【01】 全国都道府県教育委員会連合会
 - 【02】 全国市町村教育委員会連合会
 - 【03】 指定都市教育委員会協議会
 - 【04】 全国都市教育長協議会
 - 【05】 全国町村教育長会
 - 【06】 全国連合小学校長会
 - 【07】 全日本中学校会
 - 【08】 全国特別支援教育推進連盟
 - 【09】 全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会
 - 【10】 全国特別支援学校長会
 - 【11】 日本私立中学高等学校連合会

- 意見照会期間
令和8年3月26日（木）～令和8年4月30日（木）

※ 本資料は、会議における議論の便に供するため、各団体から提出された意見書を基に、文部科学省において、適宜、集約や用語の整理等を行ったものである。

※各意見の末尾にある【数字】は当該意見を提出した団体を示す。
数字は P1 の関係団体の番号に対応している。

1. CBT・IRTを導入する意義について

(1) 「悉皆調査においてCBTを活用する意義」に対する意見

- ・令和9年度調査から国語において紙による追加資料を配付する場合、学校ではCBTへの対応に加え、紙で配付する追加資料の保管や調査実施後の回収等を行う必要があり、現状よりも負担が増すことになるのではないかと考える。【01】
- ・データ蓄積・分析の高度化により、学力の経年変化や多面的把握が可能。また、動画・音声等の活用により、思考力・判断力・表現力など従来測定困難な力を評価することや、不登校や特別な配慮が必要な児童生徒への柔軟な対応ができる。【02】
- ・具体的にどのような「多面的な測定」がなされるのか、例示がなければCBTの効果やメリットが伝わりにくい。悉皆調査は研究分析のためではなく、教員の授業改善に活用できる内容でなければならないと考える。【04】
- ・これまで実施してきたPBTのみの調査では、主に読解力が問われる傾向があったが、CBTによる調査で、動画や音声等様々な方法で出題、解答できることとなり、思考力・判断力・表現力をより適切に評価することができるようになった。そのため、評価できる能力の幅が広がる。【05】
- ・「学校での実施が困難な生徒に関しては、自宅や病院、教育支援センター等、学校外での実施を可能とした。」とあるが、「可能とした」ことが「悉皆」と受け取られないように注意する必要がある。学校での実施が困難である理由は多種多様であり、選択肢の一つとして学校外での実施が「可能」となることはよいことだと考えるが、「実施可能となったのだから対象者であるならば実施しなければならない」と受け取られかねない。また、不登校の児童生徒は増加傾向にあり、実施を希望しない児童生徒へのプレッシャーとならない配慮も必要である。【05】
- ・児童の端末操作やタイピングへの慣れが結果に影響する懸念や、一斉実施時のサーバー負担、通信環境等の課題が考えられる。そのため、「測りやすさ」ではなく、児童が本来身に付けるべき資質・能力を適切に測定できるかを重視した導入を考えたい。加えて提供されるデータが増えることで学校現場の分析負担が増すことが想定されるため、国、自治体による分析支援体制の整備を求めたい。【06】
- ・動画・音声等を活用した多様な出題が可能となること、実施環境や日程の柔軟化により、欠席等にも配慮した受検機会の確保が可能となること、さらには採点や集計の効率化による学校現場の業務負担軽減が期待される点は、大きな意義があると考えられる。【07】
- ・ICT端末を活用した出題・解答により、各学校における多様な環境が整い、特に配慮を要する児童生徒や不登校の児童生徒への柔軟な対応が可能となる点を高く評価する。【08】
- ・読字障害（ディスレクシア）への対応としてルビや文字の拡大、解答における書字困難への対応としてキーボード入力・音声入力できるなど合理的配慮を実現しやすくすることが期待できる。【09】
- ・特別支援教育の観点からは、ICTの活用そのものが新たな困難や不利を生む可能性について、より慎重な検討が必要である。障害のある児童生徒にとっては、学力以前に端末操作、視覚・聴覚情報の把握、入力方法等が調査参加の可否を左右する要因となり得る。【10】

(2) 「悉皆調査において項目反応理論（IRT）を活用する意義」に対する意見

- ・IRTの導入により、年度をまたいで児童生徒の学力を比較することが可能となるが、現在の設計では、当該年度の小6と中3という異なる集団を経年で比較するのみである。児童生徒の学力は様々な要素が影響した結果であり、調査目的を達成するためには、異なる集団の比較では十分ではないと考える。IRTのメリットを最大限生かすのであれば、例えば、小6と中3の同一児童生徒をデータとして紐づけ、どのくらい伸びたのかを把握できるような調査設計としていただきたい。【01】
- ・IRTの理解が難しく、現場での活用が困難。【02】
- ・教育委員会・学校宛てには様々なデータが提供されているが、児童生徒に対してはIRTバンドが示されている程度と認識している。児童生徒に対するより細やかなフィードバックはどのようなことを想定しているのか、具体をお示しいただきたい。【03】
- ・新しい「スコア」という指標が、日々の授業改善にどう結びつくのか、先生方が直感的に理解できるような具体的な解説や活用事例が示されることを期待している。数値の変化が「子どもたちの何ができるようになった証なのか」を分かりやすく示していただけると、現場のモチベーションにもつながる。【03】
- ・正答率に慣れ親しんだ教職員や保護者、地域住民にとって、IRTスコアは理解しにくい指標です。「スコアが上がった・下がった」という表面的な解釈に陥らないよう、目的や結果の読み取り方等について、保護者や地域住民に理解してもらえるような広報活動を「国レベル」でさらに実施する必要がある。【04】
- ・異なる問題であっても学力の比較や経年変化の把握が可能となり、より幅広い領域・内容について調査できる点は評価できる。【07】
- ・IRTの導入により、公平で精度の高い評価が実現し、調査結果の信頼性向上にもつながると考える。【08】
- ・IRTの活用により異なる問題間・集団間の比較可能性が高まる一方で、結果が数値化・抽象化されやすく、障害のある児童生徒一人一人の学習状況やつまずきの背景が把握しにくくなる懸念もある。【10】

(3) 「CBT・IRTの導入により広がる悉皆調査の活用可能性」に対する意見

- ・CBT化によって得られるようになったデータの分析・活用の方法について、詳細に周知していただきたい。【01】
- ・地方自治体が独自に行っているCBT調査と連携し、同一の児童生徒における学力の伸長を測定できるシステムを構築してほしい。地方自治体が独自で行う調査に対する費用負担が大きく、予算面で今後継続が難しくなることが予想されるので、予算面での補助をお願いしたい。【03】
- ・小学校段階では、事前練習、サンプル問題、操作説明、トラブル時対応等を具体的に示していただきたい。また、各自治体の独自調査や教育データ活用の取組と接続できるよう、国による具体的な支援と制度設計をお願いしたい。【04】
- ・結果の妥当性や信頼性について、現場で十分な理解が進んでいるとは言い難い。どのような学力を、どのような設計で測定しているのかについて、教員が具体的なイメージを共有できるよう、問題例の提示や丁寧な説明、研修等の充実が不可欠である。【07】
- ・文部科学省が公立小中高を対象に実施した2025年度「学校のネットワーク状況に関する調査」においては、必要なネットワーク速度を確保済みの学校が63.9%、ネットワークアセスメント実施済みの設置者が71.6%に達するなど、公立学校では、国庫補助の活用により整備が進んでいる状況にある。他方、私立学校では、ネットワークアセスメントから必要なネットワーク速度の確保まで自ら実施することとされており、公立学校と

比較して環境整備が十分とは言えない状況にある。国が全国学力・学習状況調査の CBT 化を推進するのであれば、高速大容量の通信環境整備に対する私立学校への補助の一層の拡充・強化をお願いしたい。【11】

2. CBT・IRT 活用の方向性について

(1) 「調査日程・期間・健康面の配慮」に対する意見

- ・ 4 月の中旬までアカウントの年次更新作業が行われるため、各学校が余裕をもって問題配信等を含めた調査準備が可能となるよう日程・期間の設定を検討いただきたい。【03】
- ・ 「児童生徒が端末を見続ける時間が長時間にならないように留意する」とあるが、具体的な時程の例を示していただきたい。また、令和 9 年度以降は対象教科や対象学年が広がるため、健康面への配慮、特別な配慮を要する児童生徒への対応、欠席者対応、予備日・後日実施等について、学校現場が迷わず対応できるよう、具体的な運用例や Q&A を早期に示していただきたい。【04】
- ・ 調査日を複数日に分散することはネットワーク負担軽減の点では妥当と考えるが、問題情報の管理や学校現場での負担増加が心配される。調査実施日の設定において、学校行事との調整が必要であることから日程を早めに提示されるように配慮してもらいたい。4～5 月は学校行事が多いため、調査日程の設定には、柔軟な対応を求めたい。【06】
- ・ 調査日程・期間については、健康面への配慮から、長時間連続して端末を使用しないよう、複数日に分散して実施する方向性を支持する意見が多い。また、新年度早期に実施する場合、学校の準備期間が極めて短く、転入生対応や教職員の体制整備に支障が生じるとの懸念も強い。学校現場の実情を踏まえ、より余裕をもった日程設定について再検討を求めたい。【07】
- ・ 一斉ではなく、一定期間内で実施することにより、周囲の環境や状況に影響を受けやすい、聴覚・視覚過敏、ADHD 等の特性がある児童生徒が、通級指導日に実施するなど、配慮しやすくできると考える。【09】
- ・ CBT・IRT 活用により、全国同日一斉実施から一定期間内での分散実施へと調査方法を転換する方向性は、ネットワークの負荷軽減等の観点から有効だと考える。【10】
- ・ 各学校で教職員が事前に準備する登録等の手続き作業は、煩雑で負担が大きい。年度当初の繁忙期に複雑な作業を求められることとなり、参加の支障となっている。現行でも 4 日程度の実施期間の幅は設けられているものの、さらなる期間の拡大を図るとともに、各学校で対応が必要となる手続きについては、内容や手順が分かりやすく、簡便に実施できるものとなるよう検討いただきたい。【11】

(2) 「特別な配慮が必要な児童生徒への対応」に対する意見

- ・ 調査の対象としない事由は CBT 化により変更があるのか、それとも、今後も同様の対応を継続するのか。【04】
- ・ 合理的配慮や環境の整備として、端末を使用した支援は非常に有効であるが、特別支援学級担任の事前研修及び学習指導主任とのさらなる連携が必要である。【05】
- ・ 文章理解に課題がある児童への配慮として、ルビ対応に加えて、問題文を読み上げる機能などが活用できるなど、個別対応の幅が広がるようにしたい。【06】
- ・ 拡大文字、ルビ、時間延長等の機能が具体化されている点は評価できるが、事前に十分な試行や確認ができる環境整備が重要である。【07】
- ・ CBT・IRT の活用は、特別支援教育の推進の観点から大変重要である。障害のある児童

生徒に対して、ICT 環境の整備や出入力支援装置の活用を進めることで、一人一人が持つ力を十分に発揮できる環境づくりが可能となる。また、合理的配慮の具体的な実践事例を収集・整理し、学校現場へ分かりやすく示すことで、地域差を減らし、公平で適切な評価につながる。【08】

- ・聴覚障害はなくても聞き取りが困難な児童生徒へのスクリーン表示問題や書字障害、不器用さを伴う ADHD や ADS の児童生徒への代筆解答プログラムによる対応など、合理的配慮を認める際の実施がしやすくなると期待する。【09】
- ・特別支援学校や特別な配慮を必要とする児童生徒においては、医療的ケアや人的支援を伴う場合も多く、調査実施場所や支援体制、安全確保の在り方をより具体的に示すことが求められる。また、拡大文字、ルビ、時間延長等の配慮が示されている点は評価できる一方で、入力方法の選択肢や音声入力、スイッチ操作等、障害特性に応じたさらなる対応については検討が必要である。【10】

(3) 「結果提供」に対する意見

- ・令和7年度は学校への結果返却の時期が7月中旬であった、ただ学期末の繁忙期と重なり、実際にはこの時期に返却されても1学期の終業式までに1週間程度しかなく、夏休み前に、学校やクラス、児童生徒一人ひとりの状況を確認した上で丁寧に説明しながら返却するのは実質的に不可能である。1学期中の児童生徒への結果返却を見越して学校にデータを返却するのであれば、遅くとも6月中旬に返却されないと、夏休み前の児童生徒への返却は難しい。また、令和7年度は3段階に分けて結果返却がされたことで、各自治体では関係者への説明方法や回数が煩雑となり、事務量が大幅に増加した。【01】
- ・IRT 結果の分かりやすい説明資料、活用事例の提示、公開問題や指導資料の充実をお願いしたい。【02】
- ・児童生徒への結果（個票）の配布は7月上旬までに行うなど、1学期中に余裕をもって児童生徒に届く日程を設定していただきたい。【03】
- ・従来の SP 表が果たしていた「クラス全体のつまずきの傾向」や「個々の回答の特異性」を把握する役割を、IRT の特性を活かした新しい形の分析ツール（視覚的に分かりやすいダッシュボードなど）で補完していただきたい。【03】
- ・IRT の導入に際しては、分析方法や結果の見方等が学校現場に浸透するよう丁寧な説明が必要である。結果の見方や分析方法についての研修が必要になる。【04】
- ・IRT スコアによる結果提供については、現在7月中旬に行われている。学校現場は、学期末に取り組むことが様々あることや、児童生徒にとって、なるべく短い期間で振り返りができることを考えると、学校への結果公表は6月下旬頃のできるだけ早くにしたい。【06】
- ・単なる平均値や順位にとどまらず、教員が授業改善や個別支援に直結して活用できる、分かりやすく実践的な分析資料の提供を強く望む。【07】
- ・IRT スコアを基礎とした返却が示されているが、数値のみでは児童生徒本人や保護者にとって理解が難しい場合がある。【10】
- ・結果を受け取る生徒や学校がその内容を容易に理解し、日々の教育活動に効果的に活用できるよう、具体的かつ分かりやすい説明を付すことが望まれる。特に、生徒に返却される個人票は、教員の説明がなくても生徒自身や保護者が理解できるよう、表示内容や説明書を添えるなど工夫を行い、結果を効果的に活用できるようにしていただきたい。【11】

3. 令和9年度以降の悉皆調査においてCBTで実施する教科について

(1) 令和9年度の日程に対する意見

- ・分散実施による公平性（問題共有）への不安がある。また、長時間の画面使用による健康面の懸念があることから、明確な休暇基準を提示してもらいたい。【02】
- ・端末を使用しない時間を設けることを推奨するとあり、長時間のタブレット使用を避ける観点は理解する。通常の日課における休み時間より長い時間の確保を想定しているのであれば、授業時間として扱えない時間を設定する（例えば30分の間隔を取るといった）ことは、通年の教育課程の編成を検討する際、時数管理の観点から作業が難しく、現場の負担感につながる可能性がある。については、時間割の組み方の参考となる具体例を示していただきたい。【03】
- ・令和9年度は、4月13日（火）から中学校調査が始まることについて、新年度の担当者への異動、新学期の校務、端末に係る機器・名簿更新等の関係から、安定的にCBTで教科を実施することが困難であり、令和8年度並みの時期で設定していただきたい。【03】
- ・全校一斉実施に伴うネットワーク負荷を回避するための「分散実施」や「複数日にわたる調査期間の設定」は、学校の授業時数確保や行事運営に多大な影響を及ぼす懸念がある。ネットワークの安定性確保と、教育活動への影響を最小限に抑えるための適切な実施期間の設定など、現場の実行可能性を考慮した設計を要望する。【04】
- ・4月中旬の場合、端末更新が間に合わない可能性がある。令和9年度はGIGAスクール構想第2期で新しい端末へ更新する自治体も多くあると思う。【04】
- ・中学校調査を4月13日～16日に行うことは困難ではないかと思われる。始業式5日後からの実施に向けた準備（特に端末の操作確認等）は、年度当初の他の業務に加え大きな負担となる。小学校も含めてCBTで行うためには、5月に実施するなど日程を配慮する必要があると思われる。【05】
- ・「長時間でのタブレット作業を避ける観点から、端末を使用しない時間を設けることを「推奨」する。」とあるが、「推奨」された側はどのように端末を使用しない時間を設ければよいのか戸惑うことが考えられる。小学校では国語、算数ともに45分程度の設定があるが、モデル日程として「端末を使用しない時間」を含めた日程を提示する必要があるのではないか。【05】
- ・事前サンプル問題を複数回取り組める機会があれば、児童の調査への不安軽減やタイピングへの慣れにつながると考える。また、端末使用の時間への配慮から、学校ごとに1日での実施や2日での実施と選択できるようにしていただきたい。【06】
- ・当日実施及び予備日後の後日実施期間に幅があると、通級指導日での実施がしやすくなると考える。【09】

(2) 出題形式に対する意見

- ・国語の長文を読む問題は、端末の画面上で読むことは難しく、紙資料を併用する必要がある。数学や理科の計算を必要とする問題も、画面上で行うことは難しく、計算用紙を配布する必要がある。【03】
- ・タイピングの速さや機器の扱いに慣れているかどうか、本来の学力の測定に影響しないよう、令和8年度に予定されているサンプル問題の提供などを通じて、子どもたちが安心して調査に臨める十分な準備期間や、操作性のさらなる向上を検討いただきたい。【03】
- ・児童生徒のキーボード入力スキルの習熟度は、学力とは別に個人差が大きく、それが解

答時間や正答率に影響を及ぼす懸念がある。現行の学習指導要領では、タイピングの指導学年も明確に位置付けられていない状況であることから、事前に取り組めるサンプル問題に加え、音声入力等の代替手段の導入も必要である。【04】

- ・スクロールを伴う長文読解は紙媒体に比べて正答率が低下する傾向が指摘されている。特に、国語において紙の追加資料を併用する形態は、画面と紙を往復する動作が発生し、児童生徒の認知負荷を過度に高める恐れがあることを懸念する。【04】
- ・中学校国語について、英語と同様に4技能の力を図る形式は考えられないか。「話すこと」「聞くこと」についてはCBT、「書くこと」「読むこと」についてはPBTというように形式を分けて出題するのはどうか。【04】
- ・教科によっては、実際に書いたほうがいいものもあると思うので、タッチペンなども利用してはどうか。【05】
- ・CBTによる実施が基本ではあるが、小学校国語の長文問題の対応では、縦書き表示の見やすさやメモの活用などを考えると、紙による調査問題の提示としていただきたい。ただ、実施のための学校負担が大きくなると考えられる。【06】
- ・国語・数学等については、思考過程を可視化するための筆記（紙）の重要性が指摘されている。漢字の書字や作文、数学における試行錯誤の過程は、生徒の深い思考を支えるものであり、CBT化に当たっても、紙による資料配付や筆記の機会を適切に残すことが重要である。特に国語においては、縦書き文章への配慮継続を求めたい。英語については、CBTの特性を生かし、「聞く」「読む」「書く」を多面的に測定できる点から、毎年実施を求める意見が多い。【07】
- ・スピーキング等を含めた調査を行う場合には、ヘッドセット等の機器を含めた環境整備を国として責任をもって行う必要がある。【07】
- ・国語の出題をCBT化する場合、語彙や文字表記などについて問う単答式の問題に終始する懸念がある。読解力や表現力などの本質的な国語力をどのように問うか工夫していただくとともに、可能であれば試作問題を作成し事前に公表して有識者の意見を聞くなどして充実した問題の作成に努めていただきたい。【11】

4. その他

- ・CBTによる教科調査を円滑に実施するために、サンプル問題を半年以上前に提供していただきたい。また、英語の解答において、解答の際に入力途中の単語例が提示される例が見られたため、機器による差が出ないように調査設計し、解答者の実力を公平に判定できるような形式にしていきたい。【01】
- ・これまでは全て公開問題であったため、教員が実際に問題を解くなどして分析を進めてきたが、今後非公開問題が多くなるとこれまでのような分析はできなくなる可能性がある。また、解答した児童生徒が自身の力を把握できないことにもなる。本調査は、調査とデータの蓄積が目的ではなく、その問題に取り組んだ調査対象者の学習改善につなげていくのが本来の目的であり、また、経年変化分析調査が別途実施されていることも鑑み、児童生徒に直接的に還元することを前提に、できるだけ多くの公開問題を設定する等の観点も踏まえた調査設計にしていきたい。また、非公開問題を示すことはできないので、類似問題のような形で示し、授業改善例等で示してもらいたい。【01】
- ・ネットワーク・端末性能の地域差（国による財政支援が必要）、事前準備（設定・テスト・研修）の負担、システムトラブル対応への不安、マニュアルや連絡の多さによる業務圧迫を改善してもらいたい。【02】
- ・ICT環境・操作スキルによる「公平性」の問題、学校現場の「負担増」、IRTの「理解と

活用の難しさ」、実施方法・時期・問題形式に関する「制度設計の不十分さ」が課題。今後は「技術的導入」だけでなく、現場運用・理解・負担軽減を含めた総合的な制度設計を検討してもらいたい。【02】

- サンプル問題の提供時には、問題そのものだけでなく、「結果がどのような形で手元に返ってくるのか」の見本も示していただけると、現場の安心感につながり、スムーズな導入が進むと考える。【03】
- CBT において学校が操作する画面が教育委員会事務局では確認できず、学校からの問合せに対応できないことがある。学校の操作画面が教育委員会事務局でも確認できるようにしていただきたい。また、調査が円滑に実施できるように、端末の操作方法を簡素化できるとよい。【03】
- CBT 方式の導入に伴い、例年ネットワークトラブルが発生しており、コールセンターに繋がるまでに多大な時間を要している。トラブル発生時に迅速な判断ができるよう、回線拡充など体制を強化していただきたい。【04】
- 国では個人情報を取得しない形での実施とデータ (Web システム) での返却をしている。しかし、学校は返却時に受験票の番号と照らし合わせ、紙に印刷した個人票を児童生徒に返却している。CBT 化しても児童生徒への結果返却は紙 (PDF) のままなのか。児童生徒への端末上での結果返却に加え、結果に対応した振り返り問題の出題ができるような仕組みを将来的に構築していただきたい。【04】
- CBT での実施により、事前接続に 1 時間授業が必要になったり、教員が接続テストを行ったりするなど、紙の調査と比較して事前の準備の負担が増加している。例えば、ヘッドセット使用するのであれば、全生徒分配付し、時間割の調整の必要性をなくすなど、学校の負担の軽減をお願いしたい。【04】
- CBT 化によるデメリットにも丁寧に対応する必要がある。特に、教員は普段の学習指導業務に ICT 操作指導も加わり、システムトラブルへの対応、事前準備等多大な労力と時間を費やしている。調査の実施にあたっては、本来教員が行わなくてもよい事務的な業務や ICT 対応なども多く含まれているので、教員以外の人材による運用の推進なども必要ではないか。【05】
- CBT による調査は、児童生徒がコンピュータを介して思考する力をはかることはできるが、限界がある。人間関係の構築能力、他者と関わる力、粘り強さ等の非認知能力をどのように担保していくかという点においても課題があり、議論が必要である。【05】
- 学力調査の CBT 化による利便性については理解したが、調査を受ける側の児童生徒の立場に立つと、テストに取り組む際の操作性について十分過ぎるほどの検証をお願いしたい。特に、小学生での全面実施に向けては、誤操作等による不具合が発生しないよう十分な対策と操作性の向上、誤操作した場合の正常状態への復帰の容易さなどについても十分な配慮、システムの円滑さを検証していただきたい。調査結果の有用性がより一層向上し、児童生徒一人一人の学習状況の把握と学習効果の向上に繋がるべく、実施内容、環境整備等にきめ細やかな配慮をお願いしたい。【05】
- 児童一人一人のタイピング等 ICT 活用能力がテストに影響を及ぼすことや、初めて CBT での実施を迎えることに対する不安を解消させるためには、事前の練習体験が必要と考える。その時間をどこで見いだすのかが学校の課題となる。令和 8 年度の秋頃から、MEXCBT でサンプル問題に取り組める環境整備をお願いしたい。【06】
- 不登校や特別に配慮を要する児童を含めて、すべての児童が安心して参加できるよう、実施方法及び支援体制を明確にしておくことが必要と考える。あわせて自治体間の ICT 環境格差への支援、トラブル時の対応マニュアル、当日の技術的な支援体制の充実を求

めたい。【06】

- ・ 教員研修の充実、ICT 環境の地域差への配慮、不登校や特別な支援を要する児童生徒も含めた受検機会の保障など、誰一人取り残さない制度設計の下で CBT 化を推進することを強く要望する。CBT 化にあたり、フリック入力の活用や音声入力用のヘッドセットなど、児童生徒の実態に合わせた実施方法や周辺機器の整備についても検討いただきたい。

【07】

- ・ 全国学力・学習状況調査の CBT 化を推進するに当たり、特別支援教育の視点を十分に踏まえた制度設計をお願いする。特に、障害のある児童生徒が安心して参加するためには、ICT 端末や通信環境の整備、音声読み上げ・拡大表示・入力支援等の合理的配慮の充実が不可欠。あわせて、教職員への研修の機会を確保し、地域や学校間で支援に格差が生じないように、必要な財政的・人的支援を強く要望する。【08】
- ・ 現在 IRT は、結果分析と公表にのみ使用されているが、アダプティブ方式が実現されれば、生徒一人ひとりの学力に応じた問題が出題されて、到達度や強み・弱みをより精密に把握することが可能となり、私立中学校にとっても意義のある調査になると考える。

【11】

- ・ 私立中学校の全国学力・学習状況調査への参加については、CBT 化以降も引き続き任意参加としていただくとともに、新たに参加を希望する学校や既に参加している学校が円滑に CBT 化へ適応できるよう、丁寧に対応していただきたい。【11】